

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

令和7年度第1四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位：円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位：円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
1	一般社団法人 全国高等専門学校連合会	年会費	247,500	15,000	4月22,25,28日 5月1,2,7,9, 13,14,15,16,27日	会員となることにより、国公私立高専の枠を超えた競技大会に参加することができ、学生に目標を持たせ充実した学生生活を送らせるため。公私立を含めた高専の最新の情報を得るため。連合会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
		分担金	8,020,000	620,000 20,0000	4月22,24,25日 5月1,2,12,13, 15,16,23,27日	高専体育大会、デザインコンペティション、プレゼンテーションコンテストの開催費として拠出している。連合会としてキャンパスを単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。		
2	公益社団法人 日本図書館協会	年会費 (施設会員)	879,000	A:50,000 B:37,000 C:23,000	4月15,16,17,18, 21,22,23,24,25日 5月1,7,8,13,23日	図書館の最新動向及び関連法令について把握し、また、設置する図書館の運営を行うためには、他自治体や大学の設置する図書館の情報を得ることが必須であり、当該情報は（特社）日本図書館協会会員にならなければ収集が困難であるため。協会として図書館を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。 [最低限度以上の会費を支払っている理由] 会費の別により提供される資料に差があり、各学校の判断により支払う会費区分に差が出ているため。	公社	国所管
3	公益社団法人 日本工学教育協会	年会費 (学校団体会員)	1,520,000	80,000	5月21,27,28,29,30日 6月2,3,5,9,10,18,27日	研究及び工学教育に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、企業との繋がりや連携が密にとれ、教育や人材育成についての企業の考えやニーズを知ることができ、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
		関東地区工学教育協会団体会員会費	60,000	20,000	6月18,27日			
		中国・四国地区工学教育協会団体会員会費	360,000	30,000	5月28,29,30日 6月2,3,5,10日			
4	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	年会費 (賛助会員)	1,257,180	104,765	4月1,21,24日 5月13,23日 6月2日	会員となることにより、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価格で受験する際に支払う総額よりも、受験料と会費の総額のほうが安価であり、経済的利益が確保できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
5	一般社団法人 電子情報通信学会	年会費 (購読会員)	667,600	20,000 (+購読費)	4月1,21日 5月8,22日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連携、地域社会との連携を深め、教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与するため。単位互換制度により、学生の教育に資するため。	-	-
6	一般社団法人 九州経済連合会	年会費	1,050,000	150,000	4月1,9,11,18,24日 5月23,28日	産学連携及び国際交流の推進並びに減少傾向にあるインターンシップの受入企業先の新規開拓のため、九州経済連合会の会員で構成されている産業振興委員会及び国際委員会に参加し、産業界の最新情報の入手及び意見交換を行うため。また、大学学長、高専校長等が参加する「産学連携懇談会」及び大学及び高専の産学連携センター長等が参加する「産学連携連絡会」において、意見交換及び取組み事例の紹介等を行うことにより、九州・山口地域の地域社会発展に資することができる。各校を主体として活動に参加しているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
7	一般社団法人 北海道中小企業家同友会	月会費	150,000	5,000/月 (6ヵ月または1年毎の納入)	4月1,3日 5月23日	北海道中小企業家同友会が発行する北海道同友に本校の教育・研究活動状況を掲載することで広く広報するため。また、研修会への講師派遣や地元企業からの情報提供等を通じて地域社会貢献事業の推進強化に資するために、当会に所属することが必要不可欠であるため。	-	-

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位：円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もし くは最低限の金額 (単位：円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
8	一般財団法人 公正研究推進協会	年会費（維持機関 会員）	200,000	200,000	5月23日	最新の状況を把握しつつ、人的ネットワーク を構築し、教育研究の調査に資するため。	-	-
9	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コン ソーシアム	年会費	100,000	100,000	6月9日	本コンソーシアムは、文部科学省の平成21年度「大学 教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」を基 に、旭川市にある高等教育機関（4大学1短大1高专） と関係団体とで設立された団体である。コンソーシアム では、連携教育事業の一環として、学部学生・大学院学 生の単位互換、コンソーシアム主導による共同教育科目 の設定及び旭川エリア学生会議の設置を通して、街づく りなどの地域体験活動及び大学を超えた学生の共同社会 活動の単位認定を目指している。 そのため、学生の広い学問の取得支援及び学生の地域コ ミュニティの参画による社会性醸成を促進するために、 本コンソーシアムに所属する必要がある。 また、本コンソーシアム主催のFDに参加することによ り、本校の教職員に対し、教育理論・教授法についての 生涯教育・研修を行うことができる。	-	-
10	一般社団法人 教育ネットワーク中国	年会費	100,000	100,000	6月3日	本法人は中国地区高等教育機関、地方公共団 体、企業で構成されており、単位互換、生涯 学習、産学官連携において大きな役割を果た しており、本校の教育研究上不可欠であるた め	-	-
11	一般社団法人 経済同友会インターンシップ推 進協会	年会費	400,000	400,000	5月2日	会員になることにより、学生のより良いイン ターンシップ参加環境を整えるとともに、教育 研究の調査に資するため。	-	-
12	一般社団法人 高等教育コンソーシアム宮崎	年会費	180,000	180,000	4月21日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連 携、地域社会との連携を深め、教育交流、情 報発信、調査研究等を行い、高等教育の充 実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の 発展に寄与するため。単位互換制度により、 学生の教育に資するため。	-	-

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位：円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もし くは最低限の金額 (単位：円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
13	一般社団法人 大学コンソーシアムひょうご神 戸	年会費	200,000	200,000	4月1日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連 携、地域社会との連携を深め、教育交流、情 報発信、調査研究等を行い、高等教育の充 実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の 発展に寄与するため。単位互換制度により、 学生の教育に資するため。	-	-
14	一般社団法人 大学コンソーシアム熊本	年会費	459,200	459,200	5月12日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連 携、地域社会との連携を深め、教育交流、情 報発信、調査研究等を行い、高等教育の充 実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の 発展に寄与するため。単位互換制度により、 学生の教育に資するため。	-	-
15	一般社団法人 鶴岡サイエンスパーク	年会費	250,000	250,000	4月23日	会員になり他の研究教育機関や企業と連携す ることで、高専教育及び研究の質向上に資す るため。	-	-
16	一般社団法人 日本オープンオンライン教育推 進協議会	年会費	500,000	500,000	5月12日	会員になることにより、広く無料でオンライ ン講座を受講するため。	-	-
17	公益社団法人 大学コンソーシアム石川	年会費	139,800	300	6月30日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連 携、地域社会との連携を深め、教育交流、情 報発信、調査研究等を行い、高等教育の充 実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の 発展に寄与するため。単位互換制度により、 学生の教育に資するため。	公社	都道府県
合計			16,740,280					

※公益法人の区分欄の「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。